



日本梱包運輸倉庫株式会社

可視化を実現する情報基盤としてのERPの導入を決断

概要

業種

運送事業、倉庫事業、梱包事業

年間売上高

931億円 / 連結 1,536億円 (2008年3月期)

従業員数

3,197名 / 連結 7,444名 (2008年3月末現在)

本社

東京都中央区

URL

www.nikken.co.jp

ソリューション

SAP® ERP、SAP NetWeaver® Business Intelligence (SAP NetWeaver BI)、SAP SEM : BCS

導入領域

人事管理、販売管理、購買管理、財務・管理会計

導入パートナー

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

日本梱包運輸倉庫株式会社は自動車輸送をはじめとする企業間物流の大手です。

現在SAPのソフトウェアを導入し、各種のデータベースを一元化することにより、決算の早期化、様々な角度からのリアルタイムな経営分析、内部統制への対応などを実現しました。今後この情報基盤を生かすべく、さらなる業務の改革を行い、経営の効率化とスピード化を進めていきます。

導入の背景

- 月次での業績管理のため、経営層への情報提供の遅れが顕在化。
- 各業績指標の不整合
- 営業部ごとにバラバラな原価管理を統一
- J-SOXに対応した財務諸表作成にかかわるプロセスの明確化
- 基幹システムの陳腐化
- 縦割りで連続性の無い基幹システム
- 散在するデータベースからの集計作業や分析の遅延
- データの連携タイミングが最短で月次
- リアルタイムな経営状況の把握が不可能
- 各担当者任せの開発でそれぞれシステムが個別最適化

導入成功のポイント

- トップマネジメントのプロジェクトへの積極的な関与
- エンドユーザーまで参加したプロジェクト
- プロジェクト専任メンバーの選定
- 経験豊富なパートナーの選任

導入効果

- 事業所別損益計算書の精度向上
- 課所別損益計算書の精度向上
- 荷主別損益計算書の新設

SAPの選択理由

- 先進企業のベストプラクティスの導入
- 整合のとれたデータベースの確立
- 短時間での立ち上げ
- 多様なデータ分析手法(手段)の導入

導入時 / 運用時のコスト削減のポイント

- トップマネジメントのプロジェクトへの積極的な関与
- エンドユーザーまで参加したプロジェクト
- プロジェクト専任メンバーの選定
- 経験豊富なパートナーの選任
- 15カ月という短期間で導入完了

- 現場におけるデータ活用スキルの向上
- 全社レベルでの情報活用スキルの向上
- 月次決算の短縮(2週間→10日)

「今回の情報システムの導入は、わが社における新たなステージへの

出発の礎となるものです。今後は、この情報基盤の価値を最大限に享受すべく、

システムに最適化された業務改革を積極的に推進していきます」

小林俊樹氏 日本梱包運輸倉庫株式会社 常務取締役 管理本部長

SAP ジャパン株式会社

本社 〒100-0004

東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル

TEL 03-3273-3333(代表)

http://www.sap.com/japan/

全社規模で業務を可視化し 業務効率と顧客サービスを向上

完成車(自動車、バイク)や住宅機器、重量物などの企業間物流のほか、調達物流、流通加工、定温倉庫業、普通倉庫業など、幅広い事業を展開する日本梱包運輸倉庫。同社は、ものを運ぶということを通じて、顧客企業のサプライチェーンの一翼を担い、早く、正確にかつ効率のよい物流サービスを提供することにより、特に完成車輸送の分野では業界の第一人者として広く認知されています。

これらの総合物流サービスを提供する中で、同社が数年前から取り組みを進めているのが、物流にかかるすべての情報の一元管理による業務効率と顧客サービスの向上です。各部門がそれぞれの目的に応じて構築してきた既存のシステムは、個別業務のサポートという点では優れていましたが、業務を横断した情報収集、分析の面では連携性に欠け、必要なデータを収集するだけでも大きな時間を要していました。また、集められたデータはエクセルなどを使って手作業で集計し、分析レポートが作成されていました。ここでは、誤入力や計算間違いなどが避けられず、報告書の信頼性においても課題として認識されていました。

同社は、この課題を解決するため、すべての業務情報を統合管理するシステムの再構築プロジェクトを発足。中期経営計画の一環として、マネジメント層と現場を巻き込んだ全社プロジェクトとして、具体的な検討作業を開始しました。

業務改革の礎となる情報基盤を 15カ月間でスピード稼働

常務取締役 管理本部長の小林俊樹氏は、当初を次のように振り返ります。

「稼働までのスピード、将来的な業務改革の礎となる情報基盤という観点から、従来の手組みのシステムという選択肢は、検討の初期段階で除外しました。手組みシステムの場合、システムの構築から本番稼働に至るまで少なく見積もっても3年はかかり、当社が目指す業務変革のスピード感にマッチしていませんでした。そこで候補に挙がったのが、いわゆる基幹業務パッケージ(ERP)です。なかでもSAPを選択したのは、短期間での稼働が見込めたこと、全世界での豊富な導入実績に基づくベストプラクティスが標準機能として盛り込まれていること、統合データベースをもとに一貫性を持ったビジネスプロセスの構築が可能なことなどが大きな要因でした」

導入プロジェクトは、当初の予定通り15カ月間で終了。これは手組みのシステム構築しか経験したことのない同社にとっては、驚異的なスピードでした。一からシステムを設計・構築する手組みのシステムでは、一度稼働した後も、さまざまなバグ取りで安定稼働までに3年は要していたからです。

新たな仕組みの有効活用、 定着に向けた活動の継続

SAP ERPが無事に本番稼働を迎えたことで、それまでのデータ分析、活用の方法は一変しました。縦割りで分断されていたシステムによって、集計するだけで必要以上の時間を要し、さらに人手を介することで正確性にも不安のあった分析レポートが、ほぼリアルタイムで出力できるようになったことは画期的な成果といえます。

「特に、荷主別損益レポートを出力できるようになったのは、大きな効果の1つです。なぜなら、こうした機能が備わっていなかったこれまでのシステムでは、担当者の勘に頼るしかないので実情でした。今回のシステム刷新によって、担当者の勘と実際の結果との間にズレがあることがわかりました。また、思ったより収益の上がっていない取引先を容易に特定できるようになり、営業戦略の見直しに役立っています。当社では、こうした分析作業を営業所長クラス自らが積極的にを行っています」(小林氏)

また、データベースが一元化されたことで決算処理も効率化され、2週間かかっていた決算処理が最大4日間短縮されました。

「本当はもっと短縮できるのですが、そのためには取引先など外部の関係者の協力も必要です。現時点では、社内業務の効率化の面で明確な効果が表れたことにたいへん満足しています」(小林氏)

情報基盤の価値を最大化する 保守運用のナレッジの蓄積

システムが安定稼働したことで、今後、業務改革を積極的に推進するための下地が整備されました。これからは新たな中期計画の下、この基盤を有効に活用すべく、業務そのものを変えていかななくてはなりません。また、同社ではプロジェクト発足当初から、システムの保守、運用は社内のリソースで行うことを目標の1つに掲げています。ここで求められるスキルを、研修や実作業を通じてレベルアップしていくことも今後の課題です。その意味で、今回稼働したシステムは、まだまだ大きな潜在価値を備えているといえます。

49009249 (SE/08/12)

©2008 SAP AG. All rights reserved. SAP, R/3, xApps, xApp, SAP NetWeaver, Duet, PartnerEdge, ByDesign, SAP Business ByDesign および本書で引用されているその他のSAP製品およびサービス名は、関連するロゴも含めて、ドイツおよびその他の世界各国におけるSAP AGの商標または登録商標です。本書で言及されているその他の製品およびサービス名は、関連するロゴも含めて、それぞれの会社の商標です。本書に記載された情報は参考として提供されています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書の内容は、予告なしに変更されることがあります。また、これらの文書はSAP AGおよびその関連会社(SAPグループ)が情報提供の目的にのみ提供するもので、いかなる種類の表明および保証を伴うものではなく、SAPグループは文書に関して過失に対する責任を負うものではありません。SAPグループの製品およびサービスに関する保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、ここに記載されたものに限られます。本文書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。